

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有 公共サービスにおいて多様な主体との連携、協働による役割分担を行う。
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	NPO等への事業委託の推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動進行担当係長 浜島吉孝	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	市民協働の体系づくり		コード	5 1 2 2
		参加と協働			単位施策(小)	市民協働事業の推進		コード	5 1 2 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、ボランティア団体、NPO、企業、行政など全ての人々及び団体		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		増大する社会的ニーズに対して、もっぱら公共サービスを行政が直接提供する公共サービスを変え、地域の課題を多様な主体が担い合う社会にする。			
1-5 事務事業の内容	公共サービスを行政が抱え込むことから脱却し、住民自らの創意と努力で達成する市民力を十分に発揮できるような、事業コーディネートをしていく。市民の特性をいかしたまちづくりを市民自身の力で実施し、行政は補完的な役割を担うよう事業転換をしていく。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	本市における協働事業の現状を把握するため、実態調査を実施した	行政が直接提供する公共サービスの量的・質的限界が明らかになってきている一方、新たな提供主体としてNPOを始めとする多様な主体が台頭してきている。			公平平等を旨とする行政サービスだけでは充足できない分野において、よりきめこまかなサービスの提供が望まれており、多様な主体が公的サービスを提供するための環境整備が求められている。				
	平成19年度									
	平成20年度									
	平成21年度									
	平成22年度									
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
平成27年度										

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民協働事業の実施件数(件)			10(件)	15(件)	当該年度中の市民活動団体(NPO法人・任意団体)への事業委託件数				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	13									
	人件費 c(千円)	10,103									
	合計コスト d(b+c)(千円)	96									
	単位コスト d/a(千円)	784	事業当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 当該年度中の市民活動団体(NPO法人・任意団体)への事業委託件数
 直接事業費 委託事業費 人件費 3200円×6日×5H=96千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	13(件)									
	後期目標値に対する達成度(%)	86.7(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	協働による多様なサービス提供は今後も求められていくことから、早急に協働の視点からの既存の事務事業の見直しが求められる。	次年度協働基本計画策定事業をとおして、全庁的な推進体制を確立する。	本年度は現状把握が主であったが、それら基礎資料を基に次年度以降の推進体制の整備に関して課内の意思統一を図ることができた。					
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			